



平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年11月13日

上場会社名 岡藤ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8705 URL <http://www.okato-holdings.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 小崎 隆司
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合管理部担当 (氏名) 増田 潤治 (TEL) 03-5543-8705
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	1,343	△7.2	△4	—	6	—	△12	—
30年3月期第2四半期	1,447	△2.2	△109	—	△80	—	△44	—

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 △47百万円(—%) 30年3月期第2四半期 △4百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	△1.29	—
30年3月期第2四半期	△5.13	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	29,253	3,317	11.2
30年3月期	28,637	2,998	10.4

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 3,281百万円 30年3月期 2,968百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
31年3月期	—	0.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

当社グループの主たる事業は商品先物取引業および金融商品取引業であり、業績は相場環境の変動の影響を大きく受ける状況にあります。この事業の特性を鑑みると、業績予想を適正かつ合理的に行なうことは非常に困難であることから、業績予想の開示・公表は、株主・投資家の皆様の合理的な判断の形成に有用とはいえないと判断されます。このため、業績予想の開示を控えさせていただきます。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	10,965,047株	30年3月期	9,965,047株
② 期末自己株式数	31年3月期2Q	240,293株	30年3月期	1,240,293株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	9,992,513株	30年3月期2Q	8,653,466株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

「3. 平成31年3月期の連結業績予想」に記載のとおり、業績予想が困難であるため、平成31年3月期の配当予想額は未定であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11
(企業結合等関係)	13
(追加情報)	14
3. その他	15
営業収益の状況	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、内需に牽引される形で回復基調が続きました。西日本での豪雨や北海道での大地震など大規模な自然災害が続いたことにより一時的に景況感の悪化に繋がったものの、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費は回復基調を辿りました。

商品市況は、貴金属は6月中旬までは方向感が無くレンジ内での推移となりましたが、6月中旬以降はドル高を背景に下落し8月中旬に安値を付けた後、9月末にかけてやや値を戻しました。原油は中東での地政学的リスクの高まりから5月中旬まで堅調に推移した後、8月中旬まではレンジ内での推移となりましたが、米国による対イラン制裁再開で供給不足になるとの懸念から9月末にかけて上昇しました。これらの背景から、全国市場売買高は22,552千枚（前年同期比89.7%）となりました。

証券市況は、日経平均株価は5月中旬にかけて上昇した後は概ね22,000円から23,000円での推移となりましたが、9月中旬から為替の円安やニューヨークダウの上昇を背景に値を上げ、23,000円を突破しました。

為替市況は、円相場は米国での利上げ継続観測から7月中旬に高値を付けた後、米中の貿易摩擦激化への懸念から一時的に円高ドル安に振れる場面もありましたが、9月に入ると好調な米国経済を背景に再び円安ドル高傾向での推移となりました。

このような経済状況の中、当社グループは、当第2四半期連結累計期間における受取手数料が920百万円（前年同期比111.9%）、売買損益が358百万円の利益（同65.1%）となり、営業収益は1,343百万円（同92.8%）となりました。

営業費用は1,347百万円（同86.6%）となり、営業損失が4百万円（前年同期は109百万円の営業損失）、経常利益が6百万円（前年同期は80百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は12百万円（前年同期は44百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

当社グループの当第2四半期連結累計期間における営業収益の状況はつぎのとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第2四半期連結累計期間の比較・分析は変更後の区分に基づいております。

① 商品取引関連事業

当社グループの中核事業である商品取引関連事業につきましては、受取手数料は830百万円（前年同期比105.2%）となりました。また、売買損益は187百万円の利益（同171.0%）となりました。この結果、営業収益は1,066百万円（同110.5%）となりました。

② 有価証券関連事業

有価証券関連事業につきましては、受取手数料は28百万円（前年同期比89.4%）となりました。また、売買損益は170百万円の利益（同38.7%）となりました。この結果、営業収益は216百万円（同44.8%）となりました。

③ くりっく関連事業

平成30年1月より開始したくりっく関連事業につきましては、受取手数料は60百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債および純資産の状況

(資産の部)

当第2四半期連結累計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて616百万円増加し、29,253百万円となりました。これは、委託者先物取引差金1,874百万円、現金及び預金388百万円等の増加があったものの、差入保証金839百万円、貸付商品397百万円等の減少があったこと等によるものであります。

(負債の部)

当第2四半期連結累計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて296百万円増加し、25,935百万円となりました。これは、預り証拠金663百万円、信用取引借入金235百万円等の増加があったものの、預り証拠金代用有価証券392百万円、預り商品379百万円等の減少があったこと等によるものであります。

(純資産の部)

当第2四半期連結累計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて319百万円増加し、3,317百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失12百万円の計上、第三者割当による新株式の発行及び自己株式の処分により資本金が7百万円増加、資本剰余金が19百万円減少し、自己株式の処分372百万円を計上したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの主たる事業は商品先物取引業および金融商品取引業であり、業績は相場環境の変動の影響を大きく受ける状況にあります。この事業の特性を鑑みると、業績予想を適正かつ合理的に行なうことは非常に困難であることから、業績予想の開示・公表は、株主・投資家の皆様の合理的な判断の形成に有用とはいえないと判断されます。

このため、業績予想の開示を控えさせていただいております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,764,616	3,153,368
委託者未収金	32,765	30,540
有価証券	28,102	70,048
商品	76,677	87,027
保管借入商品	656,125	626,400
保管有価証券	3,715,939	3,323,062
差入保証金	8,291,516	7,452,204
約定見返勘定	67,172	2,180
信用取引資産	676,285	823,238
信用取引貸付金	676,285	823,238
顧客分別金信託	250,000	260,000
預託金	90,602	123,159
委託者先物取引差金	1,745,495	3,620,042
貸付商品	7,914,225	7,516,800
その他	237,993	234,755
貸倒引当金	-	△256
流動資産合計	26,547,517	27,322,572
固定資産		
有形固定資産		
建物	145,135	139,235
減価償却累計額	△102,370	△101,879
建物(純額)	42,765	37,356
土地	278,749	275,798
その他	260,908	260,908
減価償却累計額	△247,257	△249,553
その他(純額)	13,650	11,355
有形固定資産合計	335,165	324,509
無形固定資産		
ソフトウェア	26,400	24,778
その他	87	75
無形固定資産合計	26,487	24,853
投資その他の資産		
投資有価証券	982,006	839,528
出資金	9,676	9,704
破産更生債権等	1,497,124	1,482,713
長期差入保証金	648,511	649,019
会員権	120,986	120,986
その他	89,313	97,614
貸倒引当金	△1,619,759	△1,618,266
投資その他の資産合計	1,727,858	1,581,300
固定資産合計	2,089,512	1,930,663
資産合計	28,637,030	29,253,236

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	632,500	607,300
1年内返済予定の長期借入金	60,000	-
借入商品	656,125	626,400
預り商品	7,962,721	7,583,464
未払金	172,077	269,397
未払法人税等	45,552	28,888
未払消費税等	26,633	15,684
預り証拠金	9,837,616	10,501,331
預り証拠金代用有価証券	3,715,939	3,323,062
信用取引負債	570,932	806,185
信用取引借入金	570,932	806,049
信用取引貸証券受入金	-	135
賞与引当金	34,800	38,110
訴訟損失引当金	20,700	11,400
その他	969,764	1,212,332
流動負債合計	24,705,362	25,023,556
固定負債		
長期借入金	336,000	330,000
退職給付に係る負債	391,513	401,298
繰延税金負債	114,290	100,708
その他	79	68
固定負債合計	841,883	832,076
特別法上の準備金		
商品取引責任準備金	88,899	78,114
金融商品取引責任準備金	2,607	1,839
特別法上の準備金合計	91,506	79,954
負債合計	25,638,753	25,935,586
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,500,000	3,507,483
資本剰余金	129,698	110,181
利益剰余金	△461,745	△474,719
自己株式	△461,431	△89,397
株主資本合計	2,706,522	3,053,547
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	262,088	227,912
その他の包括利益累計額合計	262,088	227,912
新株予約権	29,666	29,666
非支配株主持分	-	6,522
純資産合計	2,998,277	3,317,649
負債純資産合計	28,637,030	29,253,236

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業収益		
受取手数料	822,123	920,250
売買損益	550,152	358,244
その他	75,489	64,599
営業収益合計	1,447,765	1,343,095
営業費用		
取引所関係費	67,609	66,685
人件費	739,972	566,727
調査費	46,033	30,523
旅費及び交通費	30,967	24,680
通信費	42,772	48,692
広告宣伝費	33,679	28,617
地代家賃	213,089	197,583
電算機費	105,746	83,167
減価償却費	15,319	9,661
賞与引当金繰入額	30,660	38,110
退職給付費用	21,098	29,963
貸倒引当金繰入額	100	1,851
のれん償却額	-	2,572
その他	210,226	219,036
営業費用合計	1,557,275	1,347,875
営業損失(△)	△109,510	△4,780
営業外収益		
受取利息	2,506	1,785
受取配当金	17,299	19,200
貸倒引当金戻入額	180	180
受取リース料	11,724	12,589
その他	15,445	4,734
営業外収益合計	47,156	38,489
営業外費用		
支払利息	5,448	7,296
為替差損	685	2,915
貸倒引当金繰入額	-	591
支払リース料	5,344	5,074
株式交付費	-	7,274
その他	7,006	4,224
営業外費用合計	18,484	27,378
経常利益又は経常損失(△)	△80,838	6,330

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
特別利益		
固定資産売却益	226	84
投資有価証券売却益	1,431	4,160
商品取引責任準備金戻入額	52,371	10,784
金融商品取引責任準備金戻入	0	767
訴訟損失引当金戻入額	-	2,300
特別利益合計	54,030	18,097
特別損失		
投資有価証券評価損	-	30,638
訴訟損失引当金繰入額	5,900	-
特別損失合計	5,900	30,638
税金等調整前四半期純損失(△)	△32,707	△6,209
法人税、住民税及び事業税	11,740	6,764
法人税等調整額	△3	-
法人税等合計	11,736	6,764
四半期純損失(△)	△44,444	△12,974
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△44,444	△12,974

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純損失(△)	△44,444	△12,974
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	32,540	△34,175
退職給付に係る調整額	7,387	-
その他の包括利益合計	39,928	△34,175
四半期包括利益	△4,516	△47,149
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△4,516	△47,149
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△32,707	△6,209
減価償却費	15,319	9,661
有形固定資産売却損益(△は益)	△226	△84
有価証券評価損益(△は益)	-	30,638
有価証券売却損益(△は益)	△1,431	△4,160
のれん償却額	-	2,572
受取利息及び受取配当金	△19,806	△20,986
支払利息	5,448	7,296
為替差損益(△は益)	△1,656	1,557
商品取引責任準備預金の増減額(△は増加)	△41,187	65,449
委託者未収金の増減額(△は増加)	28,879	2,225
たな卸資産の増減額(△は増加)	5,155	△10,349
差入保証金の増減額(△は増加)	1,466,032	839,312
信用取引資産の増減額(△は増加)	549,569	△146,953
顧客分別金信託の増減額(△は増加)	-	△10,000
預託金の増減額(△は増加)	7,394	△32,557
委託者先物取引差金(借方)の増減額(△は増加)	△100,553	△1,874,547
未収入金の増減額(△は増加)	29,254	8,802
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△12,595	73,994
破産更生債権等の増減額(△は増加)	430	14,411
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△80	△1,236
訴訟損失引当金の増減額(△は減少)	△36,100	△9,300
未払金の増減額(△は減少)	90,094	91,050
預り証拠金の増減額(△は減少)	△1,406,716	663,715
信用取引負債の増減額(△は減少)	△551,669	235,252
預り金の増減額(△は減少)	3,922	78,388
受入保証金の増減額(△は減少)	15,414	159,641
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△23,485	10,288
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△181,244	9,784
その他	△40,965	△59,189
小計	△233,513	128,467
利息及び配当金の受取額	19,823	21,022
利息の支払額	△6,185	△6,882
法人税等の支払額	△12,552	△23,630
営業活動によるキャッシュ・フロー	△232,428	118,976

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,492	-
有形固定資産の売却による収入	7,340	5,583
無形固定資産の取得による支出	△6,100	△2,881
投資有価証券の取得による支出	-	△3,000
投資有価証券の売却による収入	6,988	69,742
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	3,400
その他	896	△10,716
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,633	62,127
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	14,096	△25,200
長期借入金の返済による支出	△160,000	△60,000
新株予約権の権利行使に伴う自己株式の売却による収入	138	-
配当金の支払額	△26,361	△145
株式の発行による収入	-	180,000
自己株式の処分による収入	-	180,000
その他	△353	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△172,480	274,654
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,656	△1,557
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△397,619	454,201
現金及び現金同等物の期首残高	2,709,189	2,020,599
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,311,570	2,474,800

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当金 (円)	基準日	効力発生日
平成29年5月22日 取締役会	普通株式	25,757	利益剰余金	3.00	平成29年3月31日	平成29年6月9日

2. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動

当社は、平成30年5月21日開催の取締役会決議に基づき、平成30年6月7日付で、日産証券株式会社を割当先とする第三者割当増資による新株式1,000,000株の発行及び自己株式1,000,000株の処分を行いました。

この結果、当第2四半期連結累計期間において資本金が7,483千円増加、資本剰余金が19,517千円減少し、自己株式の処分372,034千円を計上したことにより、当第2四半期連結会計期間末において資本金が3,507,483千円、資本剰余金が110,181千円、自己株式が89,397千円となっております。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 2
	商品取引 関連事業	有価証券 関連事業	計			
営業収益						
外部顧客に対する営業収益	964,902	482,862	1,447,765	1,447,765	—	1,447,765
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	964,902	482,862	1,447,765	1,447,765	—	1,447,765
セグメント利益又は損失(△)	△321,024	310,100	△10,924	△10,924	△98,586	△109,510

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の「調整額」は、各報告セグメントに配賦していない全社費用△98,586千円です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない営業費用であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 2
	商品取引 関連事業	有価証券 関連事業	くりっく 関連事業	計			
営業収益							
外部顧客に対する 営業収益	1,066,008	216,408	60,677	1,343,095	1,343,095	—	1,343,095
セグメント間の 内部営業収益又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,066,008	216,408	60,677	1,343,095	1,343,095	—	1,343,095
セグメント利益	38,397	40,586	4,326	83,310	83,310	△88,090	△4,780

(注) 1 セグメント利益の「調整額」は、各報告セグメントに配賦していない全社費用△88,090千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない営業費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、量的重要性が増加したことに伴い、平成30年1月より取扱いを開始した取引所株価指数証拠金取引(くりっく株365)および平成30年7月より取扱いを開始した取引所為替証拠金取引(くりっく365)の事業である「くりっく関連事業」を報告セグメントとしています。

また、各事業セグメントごとの業績をより適切に反映させるために、各事業セグメントに対する営業費用の配賦基準の見直しを行っております。なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の配賦基準により作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「有価証券関連事業」セグメントにおいて、当第2四半期連結会計期間に日産証券プランニング株式会社(平成30年8月1日付にて岡藤日産証券プランニング株式会社に商号変更)の株式を取得し連結の範囲に含めたことにより、2,572千円のものれんが発生しております。なお、当該のれんについては、営業費用において「のれん償却額」として一括償却しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

当社は、平成30年6月26日に日産証券プランニング株式会社の定時株主総会で決議された第三者割当による募集株式の発行につき、平成30年7月13日に同募集株式引受の申込みを行い、平成30年7月31日付で払込みを完了し、同日付で当社の連結子会社となりました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 日産証券プランニング株式会社

事業の内容 金融商品仲介業他

(2) 企業結合を行った主な理由

平成30年5月21日付で日産証券株式会社との間で締結した資本業務提携契約に基づき、中国及び東南アジアを中心とした海外の商品先物取引市場の顧客の開拓を目的としたものであります。

(3) 企業結合日

平成30年7月31日（みなし取得日 平成30年9月30日）

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

平成30年8月1日付で社名を岡藤日産証券プランニング株式会社に変更しております。

(6) 取得した議決権比率

89.80%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成30年9月30日をみなし取得日としているため、貸借対照表のみを連結しており、当第2四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	60,000千円
-------	--------	----------

取得原価		60,000千円
------	--	----------

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

2,572千円

(2) 発生原因

取得原価が取得した資産及び引き受けた負債に配分された純額に対して超過した差額を、のれんとして計上しております。

(3) 償却方法及び償却期間

重要性が乏しいため発生時に一括償却しております。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
<p>(表示方法の変更)</p> <p>前第2四半期連結累計期間において営業収益の「その他」に表示しておりました金地金等の大口買取業務による収益について、当第2四半期連結累計期間より営業収益の「売買損益」に含めて表示しております。これは、経営実態に合わせ、経営成績をより適切に表示するために行ったものであります。</p> <p>この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組み替えを行っております。</p> <p>この結果、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、営業収益の「売買損益」が31,468千円増加し、営業収益の「その他」が同額減少しております。なお、営業収益合計については影響ございません。</p>

3. その他

営業収益の状況

当社グループの当第2四半期連結累計期間における営業収益の状況はつぎのとおりであります。

1. 受取手数料

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
商品先物取引		
国内市場		
現物先物取引		
農産物・砂糖市場	4,455	71.5
貴金属市場	559,937	88.2
ゴム市場	24,378	67.6
石油市場	14,764	173.9
中京石油市場	75	315.1
小計	603,611	88.1
現金決済取引		
貴金属市場	52,367	66.1
石油市場	173,922	712.3
小計	226,289	218.4
国内市場計	829,901	105.2
海外市場計	824	108.6
商品先物取引計	830,725	105.2
商品取引	830,725	105.2
証券取引	28,846	89.4
取引所株価指数証拠金取引 および取引所為替証拠金取引	60,677	—
合計	920,250	111.9

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 売買損益

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
商品先物取引損益		
国内市場		
現物先物取引		
農産物・砂糖市場	895	22.3
貴金属市場	5,562	153.3
ゴム市場	87,197	90.8
小計	93,655	90.4
現金決済取引		
貴金属市場	911	—
小計	911	—
国内市場計	94,566	91.9
商品先物取引損益計	94,566	91.9
商品売買取引	92,992	—
商品取引	187,559	171.0
証券取引	170,685	38.7
合計	358,244	65.1

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3. その他

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
リース料	31,926	66.8
その他	32,672	125.2
合計	64,599	85.6

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。